



ふるいち

たけし

古市 健氏

プロフィール

1954年東京都出身。東京大学経済学部卒業後、1977年日本生命保険相互会社入社。同社専務執行役員、副社長を経て2016年より現職。2020年5月に関西経済同友会代表幹事に就任。

「三方よし、プラス次世代」

日本生命保険相互会社 代表取締役副会長
一般社団法人 関西経済同友会 代表幹事

古市 健氏に聞く

共存共栄、相互扶助の精神を受け継ぎ、創業以来数多くの社会貢献活動に取り組む日本生命保険。同社の副会長であり関西経済同友会代表幹事でもある古市氏に、コロナ禍の難局に立ち向かう関西経済界や同社のCSR活動への思いについて、当協会理事長の崎元利樹が伺った。

教訓を風化させない

崎元 古市さんは、コロナ緊急事態宣言さなかの今年5月12日、関西経済同友会の代表幹事に就任されました。いまだコロナ禍終息の見通しが立ちませんが、関西経済界の舵取り役として、また企業経営者のお一人として、現状と今後の活動についてどのようにお考えでしょうか。

古市 昨年12月に代表幹事の内定を受けたとき、関西経済同友会には2025年大阪・関西万博やMICE*・IR誘致、インバウンド推進といったテーマに向けて「やるぞ!」という雰囲気がありました。私も、その勢いを一層盛り上げていこうと思っていましたが、コロナ禍で世の中のムードが一変しました。

とはいえ、企業経営者の方々に伺うと、「非常に苦しい状況だが、むしろこれをチャンスに変えていきたい」とおっしゃる方が多くおられます。もちろん外食産業や観光分野の企業は大打撃を受けておられるし、業態によって経営環境の厳しさも異なります。それでも「前を向いてやっていこう」という力強いレジリエンス(回復力、逆境を跳ね返す力)を感じました。

コロナ禍で関西活性化の機運に水が差されましたが、企業経営者の心の炎は決して消えてはいません。私どもの役割は、こうした方々の熱い思いを、より一層輝かせるためのお手伝いをする事です。コロナの渦中だからといって各委員会の活動を休止したり書面で済ませたりせず、オンライン会議などを活用して実のある議論を進め、さまざまな分野の人々の気づきにつながる貢献をしていくことが大事です。

さまざまな企業の方々に構成される関西経済同友会では、比較的早くからオンライン環境を整備してきました。23の委員会は、オンラインツールを使って活動を停滞させることなく諸課題に取り組んでいます。その中で私は、ポストコロナの時代に向けて、政治や社会、企業、個人などが、それぞれどのように変わっていくべきかを議論し、メッセージを発信していくことが重要だと考えています。キーワードは「Build back better**」。コロナ禍以前の状況に戻そうという考えではなく、コロナに負けない社会づくりに向けて、これまでの行動や規制などをどのように変えていくのかを議論・提言していかなければならないと思っています。

*MICE(マイス)… Meeting(会議)、Incentive travel(報奨・研修旅行)、Convention(国際会議)、Exhibition / Event(展示会・見本市・催事)の頭文字。多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントの総称。

**Build back better(より良い復興): 災害発生後の復興段階において、次の災害発生に備え、より強靱な地域づくりを行うという考え方。

よし」でSDGs達成と心豊かな将来に向け貢献

*三方よし…「売り手よし、買い手よし、世間(社会貢献)よし」とする近江商人の信条

崎元 関西経済同友会のテレワークへの切り替えは早かったですね。今後、否応なくこうしたITシステムが普及していくと、人々の働き方に対する考えも変わるように思います。

古市 そうした働き方の変革の機運もそうですが、今多くの人が感じている、例えば、コロナ禍の最前線に身を置くエッセンシャルワーカーに敬意を払ったりする思いや行動が、コロナ終息後に全てリセットされて消えてしまうことをむしろ危惧します。将来、また何らかのクライシスに襲われたとき、この度のコロナ禍で得た教訓が生かされるよう、しっかり準備しておかなければなりません。そのためにも変わらなければならないところは着実に変え、不可逆な状態にしていくことも必要でしょう。

最高の場と機会

崎元 2025年大阪・関西万博やMICE・IR誘致については、どのようにお考えでしょうか。

古市 2025年までには新型コロナウイルス感染症に対するワクチンや治療薬も開発されるでしょうから、今と同じ状況が今後も続くとは考えられません。万博を開催するという前提で、着実に準備を進めていくべきだと思います。『いのち輝く未来社会のデザイン』という万博のテーマにも、コロナ禍を乗り越えて迎える2025年大阪・関西万博の意義が改めて示されているといえます。基本コンセプトの『未来社会の実験場』もまさに言い得て妙で、ポストコロナの日本や世界がどう変わっていくべきなのか、さまざまな実証実験が行える最高の場が作られるのです。それに向けて、私ども財界や個人企業などは遠慮せずどんどんアイデアを出し、この機会を十二分に活用するための準備をしていこうと思います。

MICE・IRについては、コロナ禍の有無に関係なく必要だと思います。国内外からのビジターを日本各地に振り向け、地方経済の活性化や観光産業の振興へとつなげるMICE・IR構想は日本の生きるべき道の一つでもあり、万博と絡めて引き続き議論していくべきでしょう。「会議ならオンラインで可能」「3密で集まる意味があるのか」という意見も当然ありますから、そうした問題をクリアしつつ、それでも来てもらうことに意味があると証明することが必要です。

保険会社ならではの社会貢献活動

崎元 御社が取り組まれている、さまざまな社会貢献活動についてご紹介いただけますでしょうか。

古市 まず、ビジネスの一環として取り組んでいるもの、とりわけ近年特に注力しているのが、SDGsの達成を後押しするESG投融資*です。当社には約70兆円の資産があり、SDGs

に掲げるさまざまな課題の達成に向け、機関投資家として資金面で支援することにより持続可能な社会の実現に貢献しようというものです。

そして、ビジネスそのものではありませんが、長年にわたり、日本生命グループとして設立した5つの公益財団法人を中心に、本業と関わりの深い医療・高齢分野をはじめ、児童・青少年の健全育成、文化、環境など、さまざまな分野で社会貢献活動を行ってきています。私たちの生命保険事業の収益を社会に還元するもので、最も古いものは日本生命病院を運営する「日本生命済生会」で、1924年に設立されました。また、ニッセイエデンの園(総合シルバーサービス施設)の運営や介護福祉士などの育成を助成する「ニッセイ聖隷健康福祉財団」、子どもたちの健全育成に向け活動する団体への物品助成や博物館展示案内の出版などを助成する「日本生命財団」、森林資源や環境の保全活動を推進する「ニッセイ緑の財団」があります。



公益財団法人 関西・大阪21世紀協会 理事長

さきもと としき

聞き手

崎元 利樹



文化分野では、「ニッセイ文化振興財団」が運営する日生劇場があります。創業70周年記念事業として1963年に建てられたもので、世界的建築家・村野藤吾氏(1891～1984)の設計による贅を尽くした格調高い建物です。当時社長であった弘世現(1904～1996)は「いいものを見た時の感激は、その人の一生を支配する」という言葉を残しています。その言葉の通り、開場翌年から、子どもたちの豊かな情操を育むことを願って、小学6年生をミュージカルに無料招待する「ニッセイ名作劇場」を長年にわたり続けてきました。2014年からは



日生劇場
(東京都千代田区)

「ニッセイ名作シリーズ」として発展させ、オペラやクラシックコンサート、人形劇などに招待しています。有料公演では、国内外で活躍している実力派のオペラ歌手やスタッフによる「NISSAY OPERA」や、家族向けの「日生劇場ファミリーフェ

スティヴァル」も好評です。また、とすれば注目されることもなく、評価を得難い大道具や衣裳などの舞台芸術を支える優れた技術者を表彰する「ニッセイ・バックステージ賞」を1995年に設けました。賞金100万円に加え、生命保険会社らしく年金を年額50万円終身にわたって提供するもので、2019年までに58名の方々が受賞されました。日生劇場が行うこうした活動は、当社の文化・芸術振興活動のシンボルとなっています。
*ESG投融資…Environment(環境)、Social(社会)、Governance(企業統治)に配慮している企業を重視・選別して行う投融資。

未来への布石

崎元 これほど多岐にわたる社会貢献活動をされているとは驚きました。特に「ニッセイ・バックステージ賞」は、舞台関係者の大きな励みになりますね。文化・芸術振興に対する御社ならではの篤い志を感じます。

古市 生命保険会社は、「終身」をキーワードの一つとしており、お客様とは一生のおつきあいになります。そうしたビジネスを続けていくには、今だけ良ければいいという考えではなく、次世代に向けた投資や配慮をしていかななくてはなりません。その意味で、子どもの心を育む文化は非常に重要です。SDGs達成に向けた取り組みにもそうした思いが根本にあります。当社の創業家である弘世家は、「三方よし」を信条とした近江商人発祥の滋賀県の出身です。私は、これに「次世代よし」をプラスして抱負とし、当社においても、関西経済同友会においても、長期的視点に立ち、よりよい未来に向けて微力ながら何らかの布石を打っていきたくと考えています。

崎元 本日はありがとうございました。



※インタビューはマスクを着用して行われました。

日本生命保険相互会社

本店:大阪府大阪市中央区今橋3丁目5番12号
1889年創立、従業員数74,557名、支社等108、営業部1,526、海外事務所4、代理店18,266、総資産80兆811億円(連結)、69兆711億円(単体)、自己資本6兆6,889億円(単体)(2020年3月末現在)

就任のごあいさつ

公益財団法人 関西・大阪21世紀協会 理事長 **崎元利樹**



2020年6月末に堀井良股前理事長のあとを受けて関西・大阪21世紀協会の理事長に就任いたしました。7年前にNHK大阪放送局長を退任した後、東京にある公益財団法人 放送文化基金で専務理事をしておりましたが、2019年夏に職務を終えて自宅のある神戸に戻った際、縁あって当協会の理事に選任されました。この度は理事長という大役を仰せつかり身の引き締まる思いです。

関西・大阪の「文化立都」を目指して微力ながら取り組みたいと思っています。新型コロナの苦境の中、豊かな社会の実現には心を潤す多様な文化が不可欠です。新たな形で文化力向上への取り組みを模索しつつ、協会の使命を果たしてまいります。ご支援・ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

1954年広島県出身。早稲田大学法学部卒業後、1978年日本放送協会入局。報道局総務部長、人事総務局人事部長、大阪放送局長などを経て2013年退職。(公財)放送文化基金専務理事、(公財)関西・大阪21世紀協会理事を経て2020年6月より現職。